◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1．債務償還能力について

債務償還能力は、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用してストック面（債務の水準）とフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から分析したものである。

【診断結果】
債務償還能力については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（債務の水準）
実質債務月収倍率は24年度以降ほぼ横ばいであり、28年度では12.4月（補正後）と基準値である18.0月未満となっていることから、債務高水準の状況にはない。
当該理由としては、「第二次八代市行財政改革大綱」に基づき、「市債の抑制（事業に係る新規借入が元金償還額を上回らないようにした）」及び「基金の増額」を行ったことで、臨財債を除く地方債現在高が減少、「市庁舎建設基金」等のその他特定目的基金が増加し、結果として実質債務が減少したことによるものと考えられる。

②フロー面（償還原資の獲得状況（=経常的な資金繰りの余裕度））
行政経常収支率は24年度以降ほぼ横ばいであり、28年度では13.3%（補正後）と基準値である10.0%以上となっていることから、収支低水準の状況にはない。
当該理由としては、地域型保育事業所や障害福祉サービス事業所の増加等により扶助費が、「多面的機能支払交付金事業」や「経営体育成支援事業補助金」等の農業関連の補助金により補助費等が増加したものの、前述の農業関連の県支出金、固定資産税の税率引上げにより地方税が増加したことによるものと考えられる。

また、①ストック面と②フロー面を組み合わせた指標である債務償還可能年数は24年度以降ほぼ横ばいであり、28年度では7.7年（補正後）と基準値である15.0年未満となっている。

	24年度	25年度	26年度	27年度	**28年度**	類似団体区分 都市Ⅲ－1 類似団体平均値	類似団体区分 都市Ⅲ－1 全国平均値
債務償還可能年数	8.3年	8.2年	8.4年	8.1年	**7.7年**	7.6年	6.2年
実質債務月収倍率	13.7月	13.2月	12.8月	12.3月	**12.4月**	9.2月	8.2月
行政経常収支率	13.8%	13.3%	12.5%	12.5%	**13.3%**	12.1%	14.7%

※平均値は、いずれも27年度

2．資金繰り状況について

資金繰り状況は、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用してストック面（資金繰り余力の水準としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から分析したものである。

【診断結果】
資金繰り状況については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（資金繰り余力の水準）
積立金等月収倍率は24年度以降横ばいであり、28年度では3.1月（補正後）と基準値である3.0月を上回っていることから、積立低水準の状況にはない。
当該理由としては、環境センター建設や新庁舎建設に備え「市有施設整備基金」や「市庁舎建設基金」等のその他特定目的基金を積み増したことによる。なお、28年度は、熊本地震関連の災害復旧事業や普通建設事業に伴い、財政調整基金を約13億8千万円取り崩している。

②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）
行政経常収支率は24年度以降ほぼ横ばいであり、28年度では13.3%（補正後）と基準値である10.0%以上となっていることから、収支低水準の状況にはない。
当該理由としては、上記（【債務償還能力】）②フロー面）のとおり。

	24年度	25年度	26年度	27年度	**28年度**	類似団体区分 都市Ⅲ－1 類似団体平均値	類似団体区分 都市Ⅲ－1 全国平均値
積立金等月収倍率	3.1月	3.1月	3.1月	3.1月	**3.1月**	4.8月	7.4月
行政経常収支率	13.8%	13.3%	12.5%	12.5%	**13.3%**	12.1%	14.7%

※平均値は、いずれも27年度

※　債務償還能力及び資金繰り状況について、以下のとおり計数補正を行っている。

①地域の元気臨時交付金（25年度）
〇補正科目

区分	科目	補正金額（単位：千円）
行政収入	国（県）支出金等	▲ 859,842
投資収入	国（県）支出金	859,842

（補正理由）
普通建設事業に係る国庫支出金が行政経常収入に計上されていたため、投資収入へ振替を行った。

〇財務指標（補正前→補正後）
債務償還可能年数　7.2年→8.2年
実質債務月収倍率　13.0月→13.2月
行政経常収支率　　14.9%→13.3%

②プレミアム商品券（27年度）
〇補正科目

区分	科目	補正金額（単位：千円）
行政収入	国（県）支出金等	▲ 243,031
行政収入	行政特別収入	243,031
行政収入	物件費	▲ 19,662
行政支出	補助費等	▲ 1,321,465
行政支出	行政特別支出	1,341,127

（補正理由）
一過性の支出であるプレミアム商品関連の支出が補助費等に計上されていた一方で、収入の太宗を占めた販売代金が行政特別支出に計上されており、整合性をとるために、収支全て行政特別収入・支出に振替を行った。

〇財務指標（補正前→補正後）
債務償還可能年数　9.9年→8.1年
実質債務月収倍率　12.2月→12.3月
行政経常収支率　　10.2%→12.5%

③熊本地震（28年度）
〇補正科目

区分	科目	補正金額（単位：千円）
行政収入	地方交付税	▲ 536,754
行政収入	国（県）支出金等	▲ 605,680
行政収入	行政特別収入	1,142,434
行政支出	人件費	▲ 222,973
行政支出	物件費	▲ 686,049
行政支出	維持補修費	▲ 191
行政支出	扶助費	▲ 17,049
行政支出	補助費等	▲ 134,048
行政支出	行政特別支出	1,060,310

（補正理由）
行政経常収入・支出に計上されている、一過性の要因である熊本地震関連に係る収入・支出について、特別収入・支出に振替を行った。

〇財務指標（補正前→補正後）
債務償還可能年数　7.6年→7.7年
実質債務月収倍率　12.1月→12.4月
積立金等月収倍率　3.0月→3.1月
行政経常収支率　　13.2%→13.3%

参考１　財務上の問題把握の診断基準

財務上の問題点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ 債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ 行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ 債務償還可能年数15年以上

参考２　財務指標の算式

・債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
・実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
・積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
・行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

３．財務の健全性等に関する事項

【今後の見通し】

(1)収支計画の策定の有無及び計画名
「八代市中期財政計画」（28年度策定、計画期間：29年度～38年度）
※熊本地震の影響により28年度に財政調整基金を約13億8千万円取り崩したため、ヒアリング実施後の29年12月に新しい財政計画を策定している。（以下、「地方債現在高」及び「積立金等」については影響額が大きいことから、一部新計画の内容を記載。）

(2)ヒアリングにより確認したストック・フロー面の見通し

指標	28年度	38年度	28年度との比較
債務償還可能年数	7.7年	11.5年	長期化
実質債務月収倍率	12.4月	15.1月	上昇
積立金等月収倍率	3.1月	1.0月	低下
行政経常収支率	13.3%	10.8%	低下

○債務償還能力

【診断結果】
債務償還能力の今後の見通しについては、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（債務の水準）
ヒアリングによると、環境センターや市庁舎等の大型普通建設事業の実施に伴いこれまでの「臨財債を除く新規発行額を元金償還額の範囲内に抑える」という方針の堅持は難しく、32年度にかけて地方債現在高が増加するものの、その後償還額が増加するため、38年度の地方債現在高は623億円と28年度と横ばいの見通しである。また、前述の大型事業の実施により積立金等が87億円減少するため、実質債務は増加する見通しである。
よって、38年度の実質債務月収倍率は15.1月と上昇するが、基準値である18.0月を下回っていることから債務高水準の状況にはない。

②フロー面（償還原資の獲得状況（＝経常的な資金繰りの余裕度））
【行政経常収入】
ヒアリングによると、市の基幹産業である農業（主に野菜）の出荷額が増加しており農業所得が向上し個人住民税は増加傾向にある。また、八代市には製造業を初めとした多くの企業が立地しており、市としても企業調査や企業訪問活動、新たな補助金の制度化により企業誘致を進めている中、29年に熊本県が定めた「やつしろ物流拠点構想」により更なる企業立地が進み税収が増加する可能性もあるが、この点については収支計画には反映させていない。
収支計画においては、交付税の合併算定替の縮減が28年度から33年度に実施されるため、普通交付税が大幅に減少する見込みである。
また、臨時福祉給付金や地方創生関連の国庫支出金が減少し、経済対策による農業関連の県支出金が減少するため、国（県）支出金等は減少する見込みである。
以上により、28年度に493億円であった行政経常収入は、38年度に475億円に減少する見通しである。

【行政経常支出】
ヒアリングによると、保育料に独自基準を設けていることやこども医療費の助成拡充が予定されていること、高齢化の進行により扶助費は増加する見込みである。
一方で、市が注力している農業関連やクルーズ船関連の補助金については、横ばいもしくは増加を見込んでいるものの、厳しい財政状況を鑑み、それ以外の補助交付金については毎年3%の削減目標を掲げ、シーリングを行うこととしている。そのため、補助費等は減少する見込みである。
また、新環境センターが30年度から稼働することによりごみ処理施設の運営費が大幅に減少すること、ファシリティマネジメント(①公共施設の電気使用料の包括契約締結、②遊休資産の活用等)を推進すること、経常的な物件費に3%の削減目標を掲げることにより、物件費は減少する見込みである。
以上により、28年度に427億円であった行政経常支出は、38年度に423億円に減少する見通しである。

よって、28年度に66億円であった行政経常収支は、38年度は52億円と減少し、行政経常収支率は10.8%と低下するが、基準値である10.0%を上回っていることから、収支低水準の状況にはない。

また、①ストック面と②フロー面を組み合わせた指標である債務償還可能年数については、38年度は11.5年と28年度と比較して長期化しているが、基準値である15.0年未満となっている。

〇資金繰り状況

【診断結果】
資金繰り状況の今後の見通しについては、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面(資金繰り余力の水準としての積立金等の水準)
ヒアリングによると、環境センターや市庁舎等の大型普通建設事業の実施に伴い財政調整基金やその他特定目的基金等の積立金等が87億円減少する見込みである。
よって、38年度の積立金等月収倍率は1.0月と低下し、基準値である1.0月超3.0月未満であるものの、行政経常収支率が10%を超えていることから積立低水準の状況にない。

②フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)
上記「債務償還能力」のとおり、行政経常収支が減少する見通しであるが、収支低水準の状況にない。

【その他の留意点】

(1)今後の財政運営について

貴市においては、市町村合併による財政的な効果が減少していくことを見据え、23年4月に「第二次行財政改革大綱」を策定(28年3月変更。)し、更にその取組内容を個別具体的に取り決めた「アクションプラン」を策定した上で、毎年各実施計画の進捗状況を検証し、実施計画による効果額(歳入増加・歳出削減額)の公表を行っているところである。その成果もあり、直近5年間の4指標は全て安定的に推移しており、一貫した財政運営を行ってきたことがうかがえる。しかしながら、前述のとおり今後においては、実質債務の増加、行政経常収支の減少が予想されている。
「人口ビジョン」によると、貴市の人口は転出入においては概ね均衡しており、人口減少の主な要因は自然減となっているため、今後も少子化対策に係る施策の展開が行われる見込みであり、特に扶助費が増加すると考えられる。一方で、29年12月に策定された新しい財政計画において、物件費及び補助費等の削減目標を設定しているところであり(経常的な物件費について、30年度は10%減、31～32年度は5%減。一部事務組合負担分を除く補助費等についても同様。)、具体策については現在策定中の「第三次行財政改革大綱」に盛り込まれることと考えられるが、補助費等が直近5年間においては増加傾向にあることや今後民間委託が進むことや学校施設への備品の増設も予定されていることから物件費も増加する可能性があること、国民健康保険特別会計において資金不足額が発生していることを鑑みると、今後は厳しい財政状況が続くと考えられる。
農業関連の補助金を充実させてきたこと等から、野菜栽培等の生産性が向上し出荷額が順調に伸び、29年に八代港が国際旅客船拠点形成港湾に指定されたことによりクルーズ船の寄港も急増、また「やつしろ物流拠点構想」の策定により今後益々の企業誘致等の効果も期待されるところである。これらの大きなチャンスを生かし、今後しばらくの間続くと考えられる厳しい財政状況を乗り越えることを期待したい。

(2)公共施設総合管理計画について

ヒアリングによると、学校教育系施設については統廃合等の適正配置が進んできたが、市民文化系施設や社会教育系施設、スポーツ・レクリエーション系施設については合併前の施設をそのまま維持している状況にある。また、築30年を経過している公共施設(建築物)が全体の約7割を占めており、全ての施設を維持した場合多額の費用がかかることが想定される。今後個別計画を策定する中で適正配置が進みその効果が期待されるが、現時点でどのような影響額が出るか不透明な状況にあり、今後判明した普通建設事業費や維持補修費等の費用について、的確に財政運営に反映させることが望まれる。